

AEON Magazine

September
2018

Vol. 62

Fully Global, Truly Local

Interview

内堀雅雄

福島県知事



特集

私たちに何ができるか ～災害への備えと支援～

特集

私たちに何ができるか ～災害への備えと支援～

地震、津波、台風、豪雨、豪雪。
地球上には、様々な災害リスクが存在する。
災害の被害を最小限に食い止めるためにどのような備えができるのか、
災害が発生した後どのように行動すべきなのか、
復旧・復興に向けてどう取り組むのか。
今回の特集では、「災害」に対するイオンの備えや、支援体制、
根源にある理念、数々の取り組み事例を紹介していく。
巻頭インタビューでは、東日本大震災からの復興に向けて
陣頭指揮を執る内堀雅雄福島県知事にお話を伺った。

Illustration by SARA KAKIZAKI

6月の大阪府北部を震源とする地震、西日本を中心に甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨」において、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

September
2018
Vol.62
AEON
Magazine



Cover Art by KENJI KITAZAWA
ダイナミックな構図で街をカラフルに描くことを得意とする作家。防災に強い街づくりを、懐中電灯、ヘルメットなどの防災グッズがイオンの周りに建ち並ぶ様子が表現。

発行日：2018年9月11日
発行所：イオン株式会社
コーポレート・コミュニケーション部
〒261-8515
千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
TEL：(043) 212-6061
ホームページ：http://www.aeon.info/

この冊子はイオンの情報誌です。
Aeon(イオン)はグループの総称です。
本誌上における社外からの寄稿や発言は、
必ずしも当社の見解を表明していません。



じ
もの
の
力 12

しつとり甘くて粘りのある里芋
開成弥一芋 (神奈川県開成町)

肥沃な土壌と清らかな水、温暖な気候で育てられる「開成弥一芋」。明治時代、開成町出身の高井弥一郎氏が広めたことからこの名がつけられました。ねつとりとした食感とまろやかな甘み、そして格段の白さが特徴です。型崩れににくいので、煮物やカレー、みそ汁の具として重宝する、料理が映える食材です。



イオンの「フードアルチザン(食の匠)」活動として、地域と連携し「開成弥一芋ブランド化推進協議会」を設立。郷土の味を守り続ける生産者の皆さまとのパートナーシップのもと、伝統的な食材や技術の継承に取り組んでいます。 <http://www.foodartisan.jp/>

Illustration by AYA COHARU

contents

01 - じものの力

02 - 特集

私たちに何ができるか ～災害への備えと支援～

「大阪府北部地震」「平成30年7月豪雨」への対応
被災地の日も早い
復旧・復興のために

Interview

自助・共助・公助の強化と
相互補完で防災力を高める
内堀雅雄 福島県知事

ショッピングモールが海辺の防災拠点に
イオンモールいわき小名浜が
「防災モール」としてオープン

BCMで進化するイオンの防災

13 - 企業使命を果たすために～SDGsの達成につなげるイオンの事業～

15 - GROUP NEWS

17 - グループ企業一覧

Topic 5 子どもたちにランドセルを提供

イオンで購入したランドセルを使用していたお子さまに対し、豪雨の被害によってランドセルが使えなくなった場合には、無償で提供。



イメージ画像

提供するランドセルも、イオンで購入されたランドセルの修理を承る「6年間保証サービス」の対象に

Topic 6 店頭での支援募金を幅広く実施

全国のイオングループの店舗・事業所約7,500カ所で「平成30年7月豪雨」緊急支援募金を実施。(公財)イオン1%クラブからは広島県、岡山県、愛媛県へ見舞金を寄付した。



Topic 7 ドクターカーによるペットのケア

山陽マルナカ真備店に、イオンベットのドクターカーを配備。獣医による被災された皆さまのペットの無料健康相談を行った。



Topic 2 一日も早い営業再開で地域に役立つ

地域の皆さまの暮らしを守るため、被災地にある店舗の営業再開には最優先で取り組む必要がある。大阪府北部地震の影響を受けた店舗については、6月20日の時点でイオン箕面店(大阪府)などイオンリテールの6店舗すべてが営業を再開。7月豪雨の被害を受けたマルナカ大洲店(愛媛県)では、7月10日に店頭青空市をいち早く開始。同月14日には、マックスバリュ西日本のマックスバリュ本郷店(広島県)で、店頭出張販売を実

施。19日には、山陽マルナカ矢掛店(岡山県)で仮営業を再開。20日には、山陽マルナカ真備店(岡山県)で、駐車場に仮設テントを設置して営業を再開した。仮設店舗では、水をはじめとした飲料やレトルト食品、缶詰、カップラーメンなどの食料品のほか、日用品・衣料品などを販売した。孤立状態が続いた山口県の笠戸島には、マックスバリュ西日本が移動販売車で野菜や弁当などを販売。多くの住民の皆さまに利用いただいた。



1. マックスバリュ本郷店での店頭出張販売
2. 山陽マルナカ真備店の仮設テントによる営業



Topic 3 従業員が現地に赴きボランティア活動

イオングループの従業員が続々と豪雨被災地でのボランティア活動に参加。発災して間もない7月12日にすでに14人が第一陣として愛媛県、広島県に向かったのに続き、14日には24人、17日には31人が両県へ、20日からも派遣が続く、7月累計での参加人数は延べ179人にのぼった。



泥で汚れた畳を運び出す従業員ボランティア。被災した家屋の中にあまった泥の撤去や、支援物資の仕分けなどを行った

Topic 4 総合金融サービスによる支援

イオン銀行は、豪雨による被害で住宅が被災した方に向けて災害復旧支援制度(住宅ローン)への対応を開始。また、臨時の移動ATM、お客さま相談カウンターを倉敷市真備町に設置した。



移動ATM車両(山陽マルナカ真備店)

使命感を持って
実効性のある支援を継続していく

イオンは、大型ショッピングセンターを全国各地で展開、有事の際には地域の災害支援拠点として、公共性のある機能を果たすことも企業としての使命であると考えている。

震度6弱を記録した6月の「大阪府北部地震」、そして、西日本地域の広範囲に多くの方々が被災した「平成30年7月豪雨」。イオンは、指定公共機関として、物資の提供をはじめとする様々な被災地支援にいち早く着手し、何が必要かを予測しながら、各自治体や外部パートナーと連携して取り組みを実施した。また、マルナカ大洲店では、避難してこられた地域の方々の一時的に店舗で受け入れたほか、倉敷市の要請を受けたイオンモール倉敷では、一時避難所として立体駐車場を開放した。

「衣食住」をカバーする様々な物資をすばやく調達できるのも総合小売業の強み。これらの物資を確実に被災者のもとに届けるには、企業、自治体、有識者、市民などが連携して行動することが必要であり、今後も実効性のある支援のルールづくりを推進していく。

今回の一連の支援に対しては、各自治体から多くの謝意をいただき、全国市長会会長である立花秀清福岡県相馬市長からは礼状も届いた。

「大阪府北部地震」「平成30年7月豪雨」への対応

被災地の一日も早い復旧・復興のために

6月18日に発生した「大阪府北部地震」は、都市型災害の怖さを再認識させ、7月に発生した豪雨災害は、過去に例を見ない多くの被害を生んだ。イオンは、できる限りの支援を迅速に実行。これからも被災者の方々へのサポートを継続的に行っていく。

Topic 1 包括協定に基づく生活必需品の調達支援

イオンは、全国約900の自治体と「災害時における物資の調達支援協力に関する協定」を締結し、有事の際に双方が協力して物資の支援を行うことを定めている。これに基づき、各自治体からの要請に応じて生活必需品を調達・供給した。

大阪府北部地震では、大阪府、守口市、高槻市の要請を受け、パン、おにぎり、お茶などのほか、ブルーシートを供給。支援物資は6月21日まで6,780点にのぼった。

豪雨災害では、水をはじめとした飲料、おにぎりや缶詰などの食品、T

シャツや作業着などの衣料を届けた。猛暑が続く中で、被災者の皆さまの衛生面を第一に考慮した自治体側のニーズもあり、ウェットティッシュやマスク、ボディシート、消臭スプレーなど、衛生関連用品の要請にも対応。土嚢袋やブルーシートなど災害復旧に使用する物資も供給し、7月25日時点での豪雨災害への支援物資総数は約86万点となっている。日本では、製造・販売が認可されていない乳児用液体ミルク^{※2}については、自治体からの依頼による東京都の要請を受けてイオンが供給した。

フィンランドからイオン独自のルートで緊急調達して倉敷市に2,100本を空輸。続いて8月には愛媛県に540本を届けた。



東京都の要請を受けて倉敷市に搬送した液体ミルクの積荷

「応援してくださる
皆さまと力を合わせて
果敢に挑戦を続けます」

Profile

1964年生まれ。東京大学経済学部卒業後、自治省入省。福島県生活環境部長、企画調整部長、副知事などを経て、2014年11月より現職。



福島県知事

内堀雅雄

Masao Uchibori

自助・共助・公助の強化と 相互補完で防災力を高める

東日本大震災が発生してから7年余りが経過し、福島の復興は着実に進んでいる。その進捗状況や防災への取り組みについて、福島県知事の内堀雅雄氏にお話を伺った。

「被災の地ふくしま」を
「復興の地ふくしま」に

はじめに、「平成30年7月豪雨」により、亡くなられた方々に対し、深く哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

東日本大震災から7年が経ち、福島県は復興への確かな歩みを続けています。インフラ面では、東北中央自動車道や福島の未来を拓く様々な拠点施設の整備が進んでいるほか、この春には、昨年、避難指示が解除された川俣町山木屋地区、富岡町、浪江町、葛尾村及び飯館村において小中学校が再開いたしました。ふるさとへの帰還に向けた動きも進み、子どもたちの元氣な笑い声が戻ってきています。

また、昨年度の県産農産物の輸出実績が過去最高を記録し、昨年、本県を訪れた外国人旅行者の延べ宿泊者数も震災前年を超えました。さらには、本年5月に行われた全国新酒鑑評会で「ふくしまの酒」が金賞受賞数6年連続日本一の快挙を達成するなど、これまでの取り組みが成果となって現れてきています。一方で、今なお4万人を超える方々が避難生活を続けられており、被災者の生活再建や避難地域の再生、廃炉・汚染水対策、風評・風化対策など多くの課題と向き合っています。そのため、私自身が先頭に立って挑戦を続

けるとともに、「何としても復興を成し遂げる」という強い思いを、次代を担う若者たちにつないでいくことが使命であると考えています。「被災の地ふくしま」を「復興の地ふくしま」に変えるべく、今後も全力で取り組んでまいります。

民間企業・団体との連携が
安全・安心な地域づくりにつながる

福島県には地震や津波だけではなく、河川の氾濫や土砂災害、火山の噴火といった様々な自然災害のリスクがあり、災害に強い地域づくりも重要な課題です。

2016年9月には、震災の教訓を踏まえ、初動対応に万全を期すための危機管理拠点「危機管理センター」を開所しました。さらには複数の手法を組み合わせた多重防御によるまちづくりの推進や避難経路の確保、情報伝達手段の拡充などに取り組んでいるほか、県民一人ひとりの防災意識を高めるため、防災教育や各種訓練の強化、防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」の全戸配布等を行い、ハード・ソフト両面からの総合的な防災力の向上に取り組んでいます。

また、複合災害が広域で発生した東日本大震災での経験から、民間企業・団体との災害時応援協定の締結を進めてきました。食料調

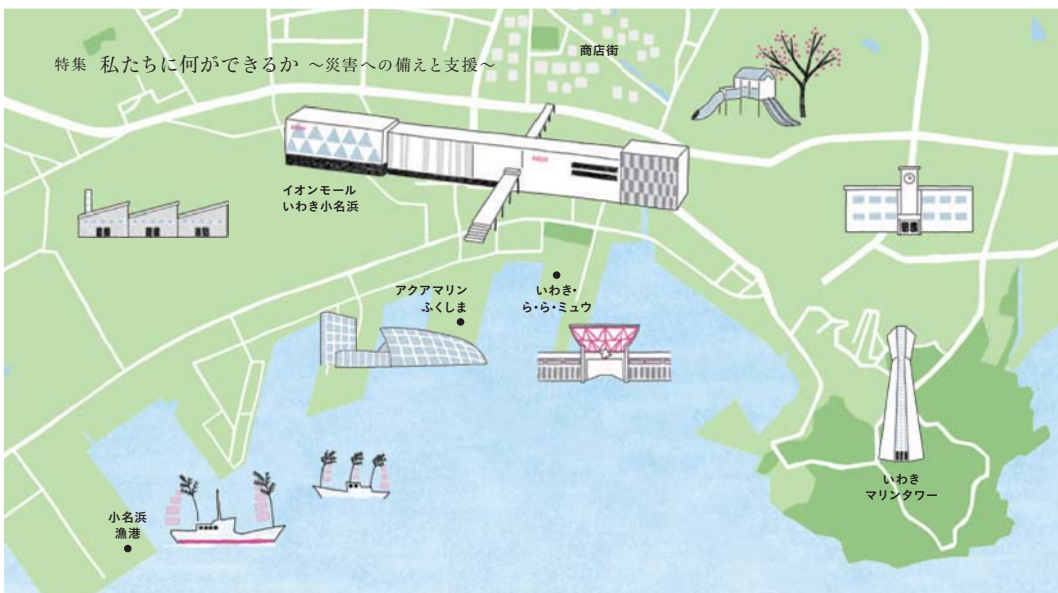
達や医療救護、燃料の供給など、現在、締結数は270件を超えています。こうしたネットワーク構築のほか、自助・共助・公助それぞれの強化と相互補完性を確保することにより、市町村や関係機関、県民の方々と連携した安全・安心の確保に取り組んでいます。

イオングループとは、2011年9月に地産地消、災害対策をはじめとした11項目の包括連携協定を締結いたしました。県産品を使った商品開発、国内外グループ店舗でのフェア開催、福島県で水揚げされた新鮮な魚・常磐もの、の販路拡大など、御支援いただいている内容は多岐にわたります。さらに、6月にオープンした「イオンモールいわき小名浜」には、地域の防災拠点としての機能も備えていただきました。

こうした、地域に寄り添うイオングループの復興支援に対し、改めて感謝を申し上げますとともに、先の7月豪雨でも、店舗が被災された中、緊急援助物資提供をはじめとした被災者支援に積極的に取り組まれていることに心から敬意を表します。

今後も、福島の正確な情報を発信することにも、風評・風化対策を強化し、国内外に「共感」と「共鳴」の輪を広げてまいります。そして、本県に思いを寄せていただいている企業や自治体などとの「共働」により、さらなる復興・創生を進めてまいります。

特集 私たちに何ができるか ～災害への備えと支援～



津波対策として、重要設備の配置にも工夫を凝らしている。停電時に自家発電を行う非常用発電機、断水時に水を供給できる受水槽、平時の電力供給の要となる特高受変電設備などは2階より高い場所に設置。安全面では、建物自体が大きな地震にも耐える造りであることはもちろん、耐震天井を採用。排煙用の仕切りは、通常はガラス製だが、シート状の垂れ幕にすることで、ガラスの飛散の危険を回避している。

先端設備で いざという時に備える

また、物資の供給拠点としての機能をあわせ持つ。陸側と海側の両方からアクセスできる構造で、延床面積は約9万3,000㎡、鉄骨造5階建て。1階部分をすべて駐車場として、店舗は2階、3階、4階に配置した、津波発生に備えた広くて高い建物だ。陸側、海側双方から建物につながるベデストリアンデッキ（歩道橋）は、想定最大浸水の高さT.P.+6.3mよりも高い位置に設置。有事の際は昼夜を問わず避難してきた人々を館内に受け入れることが可能だ。

※東京湾平均海面(Tokyo Peil) (全国の標高の基準となる海水面の高さ)

Voice



にいつまでまき
新妻英正氏

株式会社いわき市観光物産センター
(いわき・ら・ミュウ)
代表取締役専務

互いに連携し、地域を共に盛り上げていきたいです

いわき・ら・ミュウ[※]は今、震災後の復興の道を歩んでおり、お客さまの数も震災前の水準に近づけたいと奮闘中です。当館がある港と市街地をつなぐ中間的な立地にオープンしたのが、イオンモールいわき小名浜です。防災モールであり、もしもの時の安心感を与えてくれるだけではなく、日々のく

らしを彩り、エンターテインメントを提供してくれる場としても大きな期待を寄せています。イオンモールと当館の両方をご利用くださるお客さまへ特典を用意するなど相乗施策も進行中です。商店街も含めた地域との関係を築きながら、お互いが連携し共栄できる存在でありたいと考えています。

※「いわきのいのちのぜんぶある。」をキャッチフレーズに、海の幸や土産物、観光情報などが集まる大型観光物産センター。各地から多くの観光客が訪れる

ショッピングモールが海辺の防災拠点に イオンモールいわき小名浜が 「防災モール」としてオープン

——地域の魅力を引き出し、そこにくらす人々の安心で快適な生活に貢献する。それがイオンの考える商業施設のあり方。人と人がふれ合える、元気が集まる場として、イオンモールいわき小名浜はオープンした。災害発生の際には地域の防災拠点の機能を備えた「防災モール」として、地元の期待に応えていく。

復興のシンボルとして
地域とともに歩む

福島県内屈指の観光地であるいわき市小名浜エリア。陸側には人口の多い都市部が広がり、海側にはアクアマリンふくしま、いわき・ら・ミュウなど、観光客が多く訪れるウォーターフロント施設がある。この地に新店の背景には、地元の復興と創生、活性化への強い期待に応え、地域とともに成長する「復興のシンボル」をつくる、という強い思いがあった。イオンモールいわき小名浜は約130の専門店、グルメ街、総合スーパーの複合施設として、人々の生活に豊かさとしみを提供しながら、多様な文化・情報とアミューズメントが融合した新たなライフスタイルを提案していく。

日々の暮らしの中に息づく商業施設であると同時に、災害時には、一時的な避難場所として周辺住民や近隣への来訪者の身を守り、



1. イオンモールいわき小名浜外観。ベデストリアンデッキが2階の店舗入り口につながる。
2. 建物のすぐそばに海が広がるショッピングモールであり、街と海をつなぐ場所に位置している。



イオンの防災対策の歩み

イオンの前身企業の1つである岡田屋は、戦後、早期に営業を再開。この時感じた「小売業は平和産業」という矜持は、防災対策への注力にも連続とつながる。1959年の伊勢湾台風襲来時は、全従業員が救援物資の調達や炊き出し、清掃に全力を尽くした。

1995年1月	阪神・淡路大震災発生 ●同年9月、「地震防災規定」を整備
2004年10月	新潟県中越地震発生 ●国内で初めてジャスコ小千谷店の駐車場に仮設避難所としてバルーンシェルター設置・使用
2007年7月	新潟県中越沖地震発生
2011年3月	東日本大震災発生
2012年	●防災拠点の整備を開始
2012年6月	外部連携の強化へ ●陸上自衛隊と「大規模災害時における物資の供給要請に関する協定」を締結
2014年3月	●首都圏直下地震を想定したBCPに基づき、「イオン小牧危機管理センター」を立ち上げ
2014年8月	広島土砂災害発生
2016年3月	イオングループBCM5カ年計画を策定・始動 ●JALと「緊急物資の輸送に関する覚書」を締結
2016年4月	熊本地震発生 ●JALと陸上自衛隊の協力により、約1カ月で合計約530万個の支援物資を被災地へ
2016年8月	国内初のBCMの第三者認証制度である第1回「レジリエンス認証」を取得
2017年2月	小売業で初めて「ISO 22301」認証（BCMSの国際規格）を取得
2017年7月	小売業で初めて「指定公共機関」に指定
2017年12月	小売業で初めて「DBJ BCM 格付」(BCMを融資条件に設定する融資制度)で最高ランクAを取得
2018年6月	大阪府北部地震発生
2018年7月	平成30年7月豪雨発生
2020年まで	●防災モールを活用した各種訓練を強化 ●100カ所の防災拠点を整備 ●情報インフラ強化（BCM総合集約システムへの切替え）



自衛隊及びJALと発生直後から連携し、地震発生後約1カ月で約530万個の支援物資を被災地に届けることができた。こうした災害支援活動が評価され、第三者からの認定につながっている。同年8月、この年発足したBCM推進企業に与えられる認証において、第1回「国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）」を取得。翌2017年2月には、国内小売業として初めてBCMシステムの国際規格であるISO 22301を取得。災害やリスクへの対応を積極的に推進する企業として一般財団法人日本情報経済社会推進協会から認定された。

2017年7月、小売業では初めて、国が指定する「指定公共機関」となる。生活インフラ企業として、災害時の復旧復興に寄与し得ると認められたものだ。これにより、支援物資の輸送や、避難者の生活支援などで活動の範囲が広がり、さらに大きな役割を果たしていく体制が整った。

小売業で初の指定公共機関に

指定公共機関の果たす役割とは？

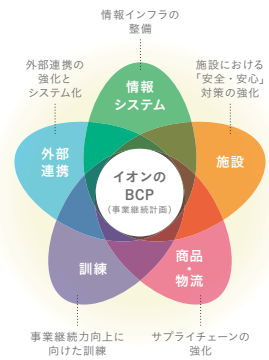
災害基本対策法において、内閣総理大臣が指定するのが「指定公共機関」。防災業務計画の策定をはじめ、災害予防、応急対策、復旧支援などで重要な役割を担う。イオンは小売業初の指定を受け、生活インフラ企業として、こうした責務を果たしていくこととなる。

イオンができるようになったこと

緊急通行車両に事前登録され、支援物資の搬送車両が被災地に直行できるほか、中央防災無線網にアクセスで、被害状況・対応状況の情報をいち早く共有可能。また、災害復旧に際して、環境アセスメントに基づく各種義務が適用除外に。より迅速で的確な支援を行える体制が整った。

BCMで進化するイオンの防災

イオングループのBCM（事業継続マネジメント）



BCP: Business Continuity Plan
不測の事態が発生しても事業を中断させない、中断したとしても早期に再開させる計画。
BCM: Business Continuity Management
このBCPの策定から、有事に計画を確実に実行するための訓練等の実施、計画改定までを戦略的に行うこと。多様化するリスクに対応可能な事業継続体制を確立するための取り組み。

——有事の際も地域のお客さまのくらしを支え、早期に営業を再開し日常を取り戻すことで、社会インフラとしての役割を果たしていく。それが総合小売業の使命だ。イオンは2年前にBCM5カ年計画をスタート。「情報システム」「施設」「商品・物流」「訓練」「外部連携」を5本の柱に据え、「外部連携」については近年急速にそのスピードを進め、企業や自治体との連携数も増加している。

外部との連携で
防災支援体制を強化

一企業が実現できる支援や活動には限りがある。そのためイオンでは、外部パートナーと「連携」することで、産官学一体の地域防災の

この背景には、過去の災害において、生活インフラ企業として「もったいなくてはいけなかった」という思いがある。災害時の情報に関しては放送局との連携、被害状況の把握には自治体との連携、避難時には消防署や海上保安庁との連携、物資の搬送には航空会社や自衛隊との連携など、様々な協力体制の構築に努めてきた。イオンが防災ネットワークのプラットフォームとなり、企業・団体が協働することで災害時の問題を一つでも多く解決していく。

第三者の評価を得て、さらなる進化へ

2016年4月に発生した熊本地震では、



東京都との協定で「乳児用液体ミルク」を供給

乳児用液体ミルクは常温保存が可能で、調乳する必要がなく災害時に非常に有用である。欧米では普及しているが、日本では、法令上の定義や規格基準がないなどの理由で製造・販売ができなかった。イオンは、2018年6月に東京都と「災害時における物資の調達支援に関する協定」を締結し、災害時に輸入液体ミルクの提供体制を整備。平成30年7月豪雨の際には、東京都と連携して岡山県倉敷市および愛媛県へ計2,640本を届けた。

※2018年8月、厚生労働省による安全基準や消費者庁による許可基準が定められ、国内での製造・販売が可能となった



第5回

MSC・ASC 認証商品

現在、MSC 認証商品22魚種41品目、ASC 認証商品9魚種18品目を取り揃え、お客さまの選択肢をさらに広げている。この豊富な品揃えにより、今ではイオンリテールの水産部門の売上高における主力分野のひとつになっている。これらの商品の提供に欠かせないの

取り扱う魚種・品目を拡大し、購入できる機会を増やす

品専用の常設コーナー「フィッシュバトン」を設置した。
また、お客さまのニーズに応える様々な調理法や味付けなど積極的に商品開発を行ってきた。例えば、本年3月に発売した「トップバリュ グリーンアイナチュラル MSC 認証からすかれい」は、切身・冊のほか、独自の長時間熟成法で旨みを凝縮させた刺身火を通すだけで食べられる西京漬など、よりおいしく、より手軽に食べられる商品として用意している。「トップバリュ 手巻さおにぎり」では、MSC 認証の紅鮭・たらこ・明太子・筋子を具材にした新商品を追加し、様々なバリエーションで展開。実際にお客さまが認証商品を目にし、手に取り、食すことのできる機会を増やしてきたのだ。

イオンは、近年絶滅が危惧されているウナギに対して、本年6月にウナギの取り扱い方針を策定した。WWF ジャパンとともに、「インドネシアウナギ保全プロジェクト」に取り組み、シラスウナギ採捕のMSC 認証取得を計画。このように持続可能な水産資源の調達を積極的に推進している根底には、日本伝統の魚文化を未来の子どもたちに継承していきたいという思いがある。これからも水産資源と環境の保全につながるサステナブル・シーフードの普及に取り組んでいく。

が「CoC 認証」である。CoC 認証は、水産物を加工し提供するまでの過程において、認証水産物が適切に管理され、非認証原料の混入やラベルの偽装がないことを確実にするためのものだ。取得には、厳しい審査規格に基づいた管理体制の構築・実行が求められる。継続には、毎年の定期監査と3年ごとの更新があり、取得と維持には手間とコストがかかる。それでもイオンはお客さまに認証商品を選び続けてもらうため、取引先とも連携しながらCoC 認証の取得・維持を推進し、生鮮食品を扱うすべてのグループ会社・店舗へ取得の拡大を進めている。

MSC 認証 22 魚種

アブラカレイ	イエローテールフラウンダー	オースタイガーエビ	スケソウダラ
ズワイガニ	ホタテ貝	ロブスター	紅鮭
真タラ	淡羽カレイ	北国赤エビ	マス
白鮭	カツオ	サバ	ニシン
カラフトシシャモ	ピンチョウマグロ	ランプフィッシュ	黄金カレイ
赤魚	カラスカレイ		

ASC 認証 9 魚種

アトランティックサーモン	パナメイビ	パンガシウス	生力キ
銀鮭	トラウトサーモン	ムール貝	ブリ
いずみ鯛			



トップバリュ MSC 認証
ふっくら焼いた 骨取りさばの蒲焼



トップバリュ グリーンアイナチュラル ASC 認証
生アトランティックサーモン(養殖) 刺身用

魚文化を未来の子どもたちにつなぐ



1. 7月26日に開催したMSC・ASCのPRイベント「未来の海について考える」に参加した子どもたち(イオンモール幕張新都心)
2. MSC・ASC 認証商品で構成した売場「フィッシュバトン」
3. 「トップバリュ ASC 認証 いずみ鯛」は真鯛のような食感で刺身だけでなく、サラダにもぴったりの魚

水産資源が枯渇しないよう適切に管理された持続可能な漁業で獲られた天然水産物に与えられる「MSC 認証」。水質や生態系などの海洋環境に配慮し育てられた「養殖水産物」に与えられる「ASC 認証」。イオンは、これらの国際基準である認証商品を全国の店舗で取り扱い、持続可能な水産物の普及に努めている。

いつもの魚売場で
お客さまのニーズに応える
認証商品を提供する

MSC・ASC 認証は、2012年のロンドンオリンピックをきっかけに、EU諸国やアメリカで大きな広がりをみせた。日本でも、徐々に認知度を上げ、欧米に後れをとるものの普及が進みつつある。

環境に優しく、持続可能な商品を提供することを目指すイオンは、安全・安心かつ新鮮でおいしいサステナブル・シーフードを多くのお客さまに知っていただくために、日本の小売業界に先駆け、2006年にMSC 認証商品の販売を開始。さらに、バトンを渡すように親から子へ魚文化をつないでいくことをコンセプトに、認証商

5/30

カンボジア2号店をオープン
「イオンモール セン ソック シティ」

イオンモール㈱は、プノンペン北部に「イオンモール セン ソック シティ」をオープンしました。総合スーパー「イオン」を核店舗として200を超える専門店を展開。室内遊園地やシネマ、コンサートホールなどカンボジア最大のアミューズメント複合施設や、バスポートやIDカードの発行センターなどの公共サービスセンターを導入し、お客さまのくらしをサポートします。

イオンモール セン ソック シティ



森林保全協定に基づき人工林のスキを伐採した跡地に、クヌギやヤマザクラなどの苗木を植える地元の子どもたち

6/16

地域連携で森の再生を目指し、
三重県、松阪市と「松阪市植樹」を実施

(公財)イオン環境財団は、三重県ならびに松阪市とともに、三重県松阪市飯南町にて「松阪市植樹」を実施しました。本植樹は、4月に三者が締結した森林保全協定に基づき、2年計画で実施するものです。第1回となる今回は、500名のボランティアの方々とともに、地域に自生する樹種12種の苗木5,000本を植樹しました。

5/2

宇宙飛行士とリアルタイムで交信
イオンモール幕張新都心でイベント開催

イオンモール㈱は、よしもと幕張イオンモール劇場でJAXAおよび千葉工業大学の協力のもと、「宇宙にいるJAXA宇宙飛行士 金井さん」に聞いてみよう！in 幕張新都心を開催。イベントに参加した子どもたちが金井飛行士と交信。また、ゲストによる宇宙についてのトークショーを行いました。未来を担う子どもたちや地域のお客さまに宇宙を身近に感じていただく機会となりました。

イベントに参加した子どもたちとトークショーに出演したゲストの方々



(公財)ブラン・インターナショナル・ジャパン、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会、(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへの寄付金贈呈式

6/12

「ペットボトルキャップで世界の子どもたちに
笑顔を!!」キャンペーンの寄付金贈呈

イオン㈱は、全国約780店舗に寄せられたペットボトルキャップ約2億2,178万個の売却益291万8,277円を3団体に贈呈。各団体を通じて、ベトナムやラオスの子どもたちにワクチンや栄養給食、学校の図書などをお届けします。2008年から継続する本キャンペーンで集められたキャップは約18億7,796万個、寄付金総額は2,304万6,700円となりました。

5/1

薦めとなる安心な家事支援サービス
オリコン顧客満足度調査で1位を獲得

家事支援サービス事業を展開する株式会社タカが、2018年度オリコン顧客満足度調査の「ハウスクリーニング コストパフォーマンス部門」にて1位を獲得。2008年のサービス開始当初から「安心品質・安心価格」を追求してきたことがこのたびの評価につながりました。



イオンの電子マネー「WAON」(新規発行)

累計発行枚数 約7,140万枚 (2018年6月末現在)

4月1日発行 「いばらき WAON」	4月16日発行 「やまぐち維新 WAON」	4月20日発行 「福知山城 WAON」
4月27日発行 「広島広島都市圏 V WAON」	6月15日発行 「いわきフラ WAON」	6月15日発行 「いわき市限定 いわきフラ WAON」
	6月26日発行 「いいがた BUNKA WAON」	



福島県で水揚げされた新鮮な水産物を集めた「福島鮮魚便」コーナー

6/1

全国に先駆け「常磐もの」をお届けする
「福島鮮魚便」コーナーを展開

イオンテール㈱は、福島県、福島県漁業協同組合連合会とともに、2018年6月1日から2019年2月末まで、東京・埼玉の5店舗で「福島鮮魚便」コーナーを展開。福島県沖の豊かな海で水揚げされた「常磐もの」と称される水産物を全国に先駆けて販売します。接客を通じて鮮度と品質を伝え、福島県産の水産物が再び身近な存在になるよう努めています。

4/11

「デジタルシフト」加速に向けて
米国スタートアップ企業Boxedへ出資

イオン㈱は、グループ戦略のひとつである「デジタルシフト」をさらに加速するため、米国でオンラインに特化したホールセールビジネスを手がけるBoxedへの出資を決定しました。同社と連携することで、物流システムの自動化や、オンラインデータの管理・活用、AI技術などのノウハウを高め、お客さまに利便性の高いサービスの提供を目指します。

6月19日、世界のベストソースから調達したトップバリュグリーンアイオーガニックのピーナッツバター、スプーズジュースの合計8品目を発売。「よりナチュラルな食にこだわりたい」というお客さまの声にお応えし、有機栽培の野菜・果物で製造した商品を朝食メニューの1つとして開発しました。

5/30

アジアNo.1のFM企業へ
中国・上海市で新会社開業式典を開催

イオンディライト㈱は、中国IT企業との共同出資企業である永旺永楽深蘭科技(上海)有限公司(以下「ADDB」)の開業式典を開催。ADDBにおける研究開発を通じて、同社が提供してきたファシリティマネジメント※(以下「FM」)のノウハウと先端テクノロジーを融合するビジネスモデル「SmartFM」の構築を目指し、FMの省人化に取り組んでいます。



政府関係者や取引先を含め、中国、日本から約80名が参加した開業式典

グループ企業一覧

太字は株式公開企業

【純粋持株会社】

イオン株

【GMS（総合スーパー）事業】

イオンリテール株

イオン北海道株

株サンデー

イオン九州株

イオンスーパーセンター株

イオンドットコム株

イオンバイク株

イオンペーカリー株

イオンリカー株

イオン琉球株

株エムエス青果センター

オリジン東秀株

清水商事株

しみずスタッフ株

清水配送株

トップバリュコレクション株

株ボンベルタ

【SM（スーパーマーケット）事業】

ミニストップ株

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株

マックスバリュ西日本株

マックスバリュ東北株

マックスバリュ東海株

マックスバリュ中部株

マックスバリュ北海道株

マックスバリュ九州株

アコレ株

株アスビズサポート

株アルティフーズ

イオンサヴール株

イオンビッグ株

イオンマーケット株

株オレンジフードコート

株鹿児島サンライズファーム

株カスミ

株カスミグリーン

株協栄エイアンドアイ

株光洋

株山陽マルナカ

株食品品質管理センター

株ダイエー

株ダイエースペースクリエイト

株中合

ネットワークサービス株

ピオセボン・ジャポン株

株ビッグ・ユー

株ボンテ

まいばすけっと株

マックスバリュ関東株

マックスバリュ長野株

マックスバリュ北陸株

マックスバリュ南東北株

株マルエツ

株マルエツ開発

株マルエツフレッシュワーズ

株マルナカ

株マーン

株レッドキャバツ

株ロベリア

株ローズコーポレーション

MINISTOP KOREA CO., LTD.

MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

永旺美思佰乐（广州）商业有限公司

永旺美思佰乐（江苏）商业有限公司

永旺美思佰乐（青岛）商业有限公司

丸悦（无锡）商贸有限公司

青岛迷你岛便利店有限公司

丸悦（香港）有限公司

【ヘルス&ウェルネス事業】

株イオンフォレスト

株イオンボディ

株一本堂

ウエルシアホールディングス株

ウエルシア介護サービス株

ウエルシア薬局株

コスメーム株

シミズ薬品株

株丸大サクラ井薬局

株B.B.ON

R.O.U株

Welcia-BHG (Singapore) Pte. Ltd.

毎日鈴商业（上海）有限公司

【総合金融事業】

イオンフィナンシャルサービス株

AEON 信貨財務（アジア）有限公司

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD

株イオン銀行

イオンクレジットサービス株

イオン少額短期保険株

イオン住宅ローンサービス株

イオンプロダクトファイナンス株

イオン保険サービス株

イオン・リートマネジメント株

エー・シー・エス債権管理回収株

フェリカポケットマーケティング株

ACS リース株

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON Insurance Service (Thailand) Co., Ltd.

ACS SERVICING(THAILAND)CO.,LTD.

ACS TRADING VIETNAM CO.,LTD.

AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.

AEON Leasing Service (Lao) Company Limited

AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY

AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO.,LTD.

ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited

PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA

台湾永旺信用卡股份有限公司

台湾永旺財務服務股份有限公司

永旺金融服務（香港）有限公司

永旺資訊服務（深圳）有限公司

永旺保險顧問（香港）有限公司

深圳市永旺小額貸款有限公司

天津永旺小額貸款有限公司

沈阳金融商贸开发区永旺小額貸款有限責任公司

【ディベロッパー事業】

イオンモール株

イオンタウン株

イオンモールキッズドリーム(同)

イオン不動産サービス株

株OPA

AEON MALL HIMLAM CO., LTD.

AEON MALL VIETNAM CO., LTD.

AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. AEON MALL INDONESIA

PT. AMSL DELTA MAS

PT. AMSL INDONESIA

永旺夢楽城経开（武汉）商业管理有限公司

永旺夢楽城蘇南（苏州）商业管理有限公司

永旺夢楽城优雅（北京）商业管理有限公司

永旺夢楽城优雅（天津）商业管理有限公司

永旺夢楽城（常熟）商业管理有限公司

永旺夢楽城（中国）商业管理有限公司

永旺夢楽城（中国）投资有限公司

永旺夢楽城（广东）商业管理有限公司

永旺夢楽城（广州白云）商业管理有限公司

永旺夢楽城（湖北）商业管理有限公司

永旺夢楽城（江苏）商业管理有限公司

永旺夢楽城（南通）商业管理有限公司

永旺夢楽城（三河）商业管理有限公司

永旺夢楽城（山東）商业管理有限公司

永旺夢楽城（苏州）商业管理有限公司

永旺夢楽城（天津）商业有限公司

永旺夢楽城（武汉）商业管理有限公司

永旺夢楽城（烟台）商业管理有限公司

永旺夢楽城（浙江）商业管理有限公司

【サービス・専門店事業】

〈サービス事業〉

イオンディライト株

株イオンファンタジー

株ツヴァイ

株イオンイーハート

イオンエンターテイメント株

イオンカルチャー株

イオンコンパス株

イオンディライトアカデミー株

イオンディライトセキュリティ株

イオンライフ株

エイ・ジー・サービス株

株カジタク

環境整備株

関東エンジニアリング株

株ジェネラル・サービスーズ

株ドゥサービス

株白青舎

リフォームスタジオ株

AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD.

AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD.

AEON Fantasy Group Philippines,INC.

AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.

AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.

AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.

AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.

J-Horizons Travel (M) Services Sdn. Bhd.

PT AEON FANTASY INDONESIA

永旺永乐深兰科技（上海）有限公司

永旺永乐（江苏）物业服务有限公司

永旺永乐泰达（天津）物业服务有限公司

永旺永乐（中国）物业服务有限公司

永旺永乐（上海）企业管理有限公司

永旺一心餐饮管理（青岛）有限公司

永旺幻想（中国）儿童游乐有限公司

苏州永旺永乐保安服务有限公司

苏州仲联物业管理有限公司

苏州市高永物业服务有限公司

苏州上品洗涤服务有限公司

武汉小竹物业管理有限公司

武汉小竹酒店管理服务有限公司

〈専門店事業〉

株ジーフット

株コックス

アビリティーズジャスコ株

イオンベット株

クレアーズ日本株

タルボットジャパン株

ブランドシェス株

株プレステージシューズ

株未来屋書店

株メガスポーツ

メガベトロ株

美嘉（上海）商贸有限公司

羅蘭愛思亞洲有限公司

新脚步（北京）商贸有限公司

永娃（北京）宠物用品有限公司

台灣洛拉股份有限公司

泰波姿（上海）商贸有限公司

【国際事業】

〈中国〉

永旺（中国）投资有限公司

永旺（香港）百貨有限公司

永旺（湖北）商业有限公司

永旺华东（苏州）商业有限公司

永旺华南商业有限公司

永旺商业有限公司

广东永旺天河城商业有限公司

青岛永旺东泰商业有限公司

〈ASEAN〉

AEON ASIA SDN. BHD.

AEON CO. (M) BHD.

AEON BIG (M) SDN. BHD.

AEON ORANGE COMPANY LIMITED

AEON VIETNAM Co., LTD

AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.

AEON(Thailand) CO., LTD.

DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED

PT.AEON INDONESIA

【機能会社・その他】

イオンアイビス株

イオンアグリ創造株

イオングローバルSCM株

イオントップバリュ株

イオンフードサプライ株

イオンマーケティング株

コルドンヴェール株

株生活品質科学研究所

AEON GLOBAL SCM SDN.BHD.

AEON TOPVALU MALAYSIA SDN.BHD.

AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED

AEON TOPVALU (HONG KONG) CO., LIMITED

AEON TOPVALU (THAILAND) CO.,LTD.

AEON 信息系统集成（杭州）有限公司

Tasmania Feedlot Pty. Ltd.

永旺环球（北京）国际货运代理有限公司

永旺特慧優国际贸易（上海）有限公司

■（公財）イオンワンバースентラフ

■（公財）イオン環境財団

■（公財）岡田文化財団

2018年5月末現在